



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年10月30日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）逸見 愛親

問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）小谷 寛 TEL 03-6367-3840

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	46,967	17.1	7,593	36.2	7,927	46.5	5,502	47.7
2025年3月期中間期	40,092	6.9	5,573	27.6	5,410	24.8	3,726	25.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,432百万円（48.5％） 2025年3月期中間期 3,658百万円（16.3％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.39	—
2025年3月期中間期	9.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	54,157	36,228	66.0	100.03
2025年3月期	51,762	32,950	62.7	90.82

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,755百万円 2025年3月期 32,464百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	5,922	△287	△2,157	24,942
2025年3月期中間期	3,457	△305	△11,541	21,681

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期	—	6.00			
2026年3月期（予想）			—	7.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当の状況の修正については、本日（2025年10月30日）公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	90,200	7.9	14,500	20.2	14,900	25.7	10,360	22.2	28.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年3月期の連結業績予想については、本日（2025年10月30日）公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	425,880,000株	2025年3月期	425,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	68,424,173株	2025年3月期	68,424,163株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	357,455,830株	2025年3月期中間期	374,578,247株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2026年3月期中間期および2025年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、2026年3月期中間期および2025年3月期中間期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株および1,563,375株であります。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期(中間期)決算短信4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は当中間決算発表後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2025年11月4日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで。以下、「当中間期」という。)におけるわが国経済は、春季賃上げの効果に段階的な浸透による個人消費の持ち直しや、堅調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、依然として歴史的な円安水準が継続していることに加え、中東情勢の緊迫化など地政学リスクを背景とした原油・資源価格の変動が、輸入物価を通じて企業収益や家計の実質購買力を圧迫する懸念も高まりました。また、根強いインフレを背景とした米国をはじめとする主要国での金融政策の動向や、世界的なサプライチェーンの再編に向けた動きなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、外部環境の変化に迅速に対応すべく、経営資源の再配置や生産性の向上に努めました。収益基盤の強化に向けては、安定的な収益が見込めるストック型ビジネスに引き続き注力しました。加えて、ソフトウェア開発ビジネスにおいては、生成AIの活用、企業のDX推進支援、高度なプロジェクト管理能力が求められるPMO案件など、付加価値の高い領域の拡大を積極的に推進しました。

人材育成については、コロナ禍で実施した新卒大量採用によって、経験の浅い人材が多くなり、裾野が異常に広いピラミッド型の人員構成となっていました。継続的なOJT(オンザジョブトレーニング)を通じた教育によって組織力が底上げされ、適材適所への配置最適化が進み、更に攻勢に転じる体制が整いました。採用方針については、この経験を踏まえ、経験者採用に軸足を移すことで教育・研修の効率化と採用ミスマッチの低減を図ってまいります。

また、「開発・評価」主体で収益の柱であった(旧)ソリューションデザイン事業は、「プロジェクトマネジメント」主体のビジネスモデルへの構造改革に取り組んでまいりましたが、当中間期をもってほぼ完了しました。このビジネスモデルの進化を土台として、新たな成長エンジンとして位置づける「次世代モビリティ事業」および「プロジェクトマネジメントデザイン事業」は、今後、当社グループの成長を力強く牽引するものと見込んでおります。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高46,967百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益7,593百万円(同36.2%増)、経常利益7,927百万円(同46.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5,502百万円(同47.7%増)となりました。

各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、当期において「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めています。

①次世代モビリティ事業

当事業は、国内の完成車メーカーおよびメガサプライヤーを主要顧客とし、車載ソフトウェアのエンジニアリング、プロジェクト支援、MaaS関連の自社サービスを展開しています。

当中間期は、既存の主要顧客に加え、新たな国内の主要完成車メーカーとの直接取引が始まりました。また、当社米国子会社による日本の完成車メーカーとの直接取引も開始し、北米市場における案件創出基盤の強化につながっています。

現在、自動車業界ではSDV(Software Defined Vehicle)を前提とした設計・開発への移行が進んでおり、コックピット領域(IVI/HUD/CDC)からバックエンド(HVAC/ADAS)に至るまで、ソフトウェア開発の需要が拡大しています。この潮流を捉え、当事業はモバイル領域で培ったUXデザインやアジャイル開発の強みを車載領域に応用・展開することで、受注と稼働の安定化を実現しました。

さらに、完成車メーカーによる新たなモビリティ開発に企画・要件定義といった最上流段階から参画するとともに、OEMの開発プロセスがSDV前提へ移行するのに合わせ、上流工程から統合工程まで一貫して支援できる体制を構築しました。引き続きモビリティソフトウェアのTier1相当の役割を見据え、体制・プロセスの強化と国内外の連携を並行して進め、当事業のサービス提供範囲の拡大を図ります。

これらの結果、当事業の売上高は3,606百万円(前年同期比47.3%増)、営業利益は1,511百万円(同69.1%増)となりました。

*1 IVI: In-Vehicle Infotainment(情報・娯楽の両要素の提供を実現する一体化された車載システム)

*2 HUD: Head-Up Display(人間の視野の中に周囲の光景に溶け込むよう重ね合わせ情報を投影させる表示装置)

*3 CDC: Cockpit Domain Controller(コックピットの様々な機能を一つの電子制御ユニットに集約したもの)(車載)

*4 HVAC: Heating, Ventilation, and Air Conditioning(自動車の空調システム全体を指す言葉)

*5 ADAS: Advanced Driver-Assistance Systems(自動車に搭載されたセンサーやカメラなどを活用し、運転中の事故のリスクを低減したり、運転の負担を軽減したりする機能)

②プロジェクトマネジメントデザイン事業

当事業は、プロジェクトの計画策定・管理のみならず、進捗・品質・課題対応まで一貫して担う「実行型」のプロジェクト推進を強みとしています。社内の開発・検証機能を現場で活用し、課題解決を直接支援します。

当中間期は、注力分野である次世代通信およびAI領域において、プロジェクト支援体制を拡大し、あわせてプロジェクトの実行体制の強化に向けたリソースの再配置を実施しました。

通信分野では、新規サービス開発支援に加え、システムインフラ基盤の刷新における要件定義、進行管理、技術調査から移行支援まで一貫して実施しました。

AI分野では、生成AIを活用したプラットフォーム再構築や新サービス立ち上げにおけるマネジメント支援案件が増加したほか、AIの適用検討やPoC（概念実証）といった上流工程への関与も拡大しました。

その結果、当事業の売上高は7,834百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,698百万円（同44.2%増）となりました。

③デジタルインテグレーション事業

当事業では、金融、公共、法人の各顧客に対して、多岐にわたるインテグレーションサービスを提供しています。業務アプリケーション開発を軸に、基幹システム開発からクラウド・DXソリューションの導入支援、さらに先進技術に関するテクニカルコンサルティングまで幅広く手掛けています。

金融分野では、生命保険や損害保険の契約管理システム、銀行の勘定系システムといったミッションクリティカルな基幹システム開発に長年携わり、確かなノウハウと実績を培ってまいりました。

近年は、クラウド移行やシステムマイグレーションといったDXニーズの拡大に応じ、関連案件が着実に増加しています。当連結会計年度は特に保険とネットバンク領域での受注拡大が続いており、当事業の売上拡大を牽引しています。

公共分野では、マイナンバー制度を背景とした中央省庁関連案件が引き続き堅調に推移しており、システム更改、インフラ構築、運用保守といった広範な領域で事業を拡大しています。地方自治体におけるDX推進の動きも活発化しており、公共分野は当事業の主要な柱の一つとなっています。

法人分野では、ローコード開発ツールを活用した迅速な技術支援サービスと、顧客のDX推進を加速するシステム開発案件の獲得に注力しています。システム企画から開発後の運用保守まで一貫したサポートは、顧客から高い評価を得ており、競争力強化に繋がっています。

さらに、生成AIの活用においては、業務効率化だけでなく、開發生産性の向上を目指したAI駆動開発のニーズも高まっています。当事業では、人材育成への積極的な投資を含め、技術力の強化を一層推進しています。

これらの結果、当事業の売上高は4,938百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は1,205百万円（同37.7%増）となりました。

④IT&DXサービス事業

ITプロジェクト推進・PMO、DX推進支援、システム構築から運用サポートまでを手掛ける当事業は、各企業のデジタルビジネス化に向けたIT投資意欲の高まりを背景に、幅広い業界でシステム更改や導入の引き合いが続いているほか、近年は「業務プロセスの最適化（標準化・自動化）」や「各種ツール導入後の利活用・運用推進」といった需要が特に高まっています。

このような市況において、当事業は顧客のIT投資計画を把握した上で、ツール導入支援、導入後の利活用推進、業務プロセス再構築といった「伴走型PMOサービス」の更なる拡大に注力いたしました。

DX検証サービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域での知見を活かし、エンタープライズ領域顧客へのシフトを進めています。人材配置の適正化と即戦力人材の調達を強化し、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓を推進しました。

また、特例子会社である東京都ビジネスサービス株式会社では、障がい者一人ひとりの能力やキャリア形成を支援する制度構築を進めました。これにより適材適所化が実現し、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は10,917百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,510百万円（同15.9%増）となりました。

⑤ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXやAIによるデジタル化や生産性の向上、コスト削減、競争力強化に向けた案件が活性化しています。

具体的には、クラウドへのリフト&シフト案件をはじめ、クラウドの利活用案件の増大、更にはマネージドサービスの拡大と、クラウド関連のシステムインテグレーションビジネスを数多く受注しました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、またセキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いがあり、受注が増加しました。

さらにはクライアントビジネスに関しても、Windows10のサポート終了(2025年10月)に伴うリプレース案件が大幅に増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は18,066百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は1,566百万円(同43.4%増)となりました。

⑥DX&ストック型ビジネス事業

当事業では、ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を主軸としたサブスクリプションビジネスを推進しております。特定業種向けパッケージや、AIを活用したDX伴走支援サービスを組み合わせることで、お客様の事業成長を強力にサポートしています。

当中間期におきましては、特に大手企業からの『Canbus.』導入に関する引き合いが好調に推移しており、この需要に対応すべく、今後は『Canbus.』の機能強化、並びに開発・サポート体制の強化を一層加速させてまいります。

また、新たな取り組みとして医療業界向けパッケージの受注を開始し、『Canbus.』シリーズのソリューション提供範囲を拡大いたしました。

引き続き、モビリティ業界をはじめとする他分野への展開やアライアンスを含む事業連携を深め、ストック型ビジネスの基盤強化に注力してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,609百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は134百万円(同40.2%減)となりました。

⑦その他事業

米国子会社では、次世代モビリティ事業と連携して営業活動を拡大させており、車載インフォテインメント関連の開発業務を中心に着実に受注が増加しました。完成車メーカーやサプライヤー向けに、米国現地でシステム開発やブリッジSE業務を行い、業務の開発領域を拡大しました。

株式会社GaYaは、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行なっています。

当中間期はスマホゲーム『競馬伝説PRIDE』においてリリース3周年を記念したキャンペーンとして新たな強化要素「併せ特訓」を実装し、ゲーム内の動向がより活性化するように推進しました。受託/SES開発では主にゲーム系開発のPMO支援、全体の工数管理、運用保守開発を行なっています。今後はこれまでのゲーム系開発で培ったノウハウをゲーミフィケーション領域等へ展開する取組を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は328百万円(前年同期比23.4%減)、営業損失は32百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は54,157百万円(前期末は51,762百万円)となり、前期末と比較して2,394百万円の増加となりました。流動資産は45,935百万円(前期末は44,184百万円)となり、前期末と比較して1,751百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,796百万円の増加、商品821百万円の減少によるものであります。固定資産は8,221百万円(前期末は7,578百万円)となり、前期末と比較して643百万円の増加となりました。有形固定資産は1,417百万円(前期末は1,321百万円)となり、前期末と比較して96百万円の増加となりました。無形固定資産は152百万円(前期末は169百万円)となり、前期末と比較して16百万円の減少となりました。投資その他の資産は6,651百万円(前期末は6,087百万円)となり、前期末と比較して563百万円の増加となりました。

(負債)

負債の合計は17,928百万円(前期末は18,812百万円)となり、前期末と比較して883百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,013百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は36,228百万円(前期末は32,950百万円)となり、前期末と比較して3,278百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益5,502百万円、剰余金の配当2,154百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して3.3ポイント上昇し66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,860	24,656
受取手形、売掛金及び契約資産	18,605	18,187
有価証券	833	248
商品	2,053	1,231
その他	830	1,611
流動資産合計	44,184	45,935
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	688	749
工具、器具及び備品（純額）	509	549
土地	97	97
その他（純額）	25	21
有形固定資産合計	1,321	1,417
無形固定資産		
ソフトウェア	153	125
ソフトウェア仮勘定	12	24
その他	3	3
無形固定資産合計	169	152
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,388
関係会社長期貸付金	417	332
敷金及び保証金	1,676	2,176
繰延税金資産	1,020	998
その他	97	87
貸倒引当金	△417	△332
投資その他の資産合計	6,087	6,651
固定資産合計	7,578	8,221
資産合計	51,762	54,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,063	8,049
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,530	2,532
未払法人税等	2,167	2,580
賞与引当金	2,068	1,810
その他	1,241	1,190
流動負債合計	18,621	17,714
固定負債		
株式報酬引当金	169	192
その他	21	21
固定負債合計	190	213
負債合計	18,812	17,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	39,817	43,166
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	32,419	35,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△127
為替換算調整勘定	117	114
その他の包括利益累計額合計	45	△13
非支配株主持分	485	473
純資産合計	32,950	36,228
負債純資産合計	51,762	54,157

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,092	46,967
売上原価	30,140	34,762
売上総利益	9,952	12,205
販売費及び一般管理費	4,378	4,611
営業利益	5,573	7,593
営業外収益		
受取利息	26	45
受取配当金	5	27
有価証券売却益	16	20
有価証券評価益	—	154
持分法による投資利益	12	42
為替差益	—	0
その他	20	62
営業外収益合計	81	354
営業外費用		
支払利息	4	7
有価証券評価損	206	—
投資有価証券売却損	2	—
投資事業組合運用損	12	8
為替差損	10	—
その他	8	3
営業外費用合計	245	20
経常利益	5,410	7,927
特別損失		
関係会社清算損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前中間純利益	5,400	7,927
法人税、住民税及び事業税	1,570	2,390
法人税等調整額	123	46
法人税等合計	1,693	2,437
中間純利益	3,707	5,490
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△19	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	3,726	5,502

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,707	5,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△54
為替換算調整勘定	△54	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
その他の包括利益合計	△48	△58
中間包括利益	3,658	5,432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,677	5,444
非支配株主に係る中間包括利益	△19	△12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,400	7,927
減価償却費	217	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△257
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	15	23
受取利息及び受取配当金	△32	△73
支払利息	4	7
有価証券売却損益 (△は益)	△16	△20
有価証券評価損益 (△は益)	206	△154
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	8
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△42
為替差損益 (△は益)	10	△0
関係会社清算損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△195	419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	272	821
未収入金の増減額 (△は増加)	18	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448	△1,013
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	85	157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	73
前受金の増減額 (△は減少)	△17	△150
その他	△414	△82
小計	4,819	7,837
利息及び配当金の受取額	32	73
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△1,388	△2,009
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△27
有形及び無形固定資産の取得による支出	△203	△357
有価証券の取得による支出	△3,403	△5,446
有価証券の売却による収入	3,220	6,152
投資有価証券の取得による支出	—	△113
投資有価証券の売却による収入	33	—
投資事業組合からの分配による収入	18	23
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△518
敷金及び保証金の回収による収入	35	18
関係会社株式の取得による支出	—	△65
その他の支出	△0	△0
その他の収入	0	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,606	△0
自己株式の売却による収入	6	—
配当金の支払額	△1,941	△2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,541	△2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,410	3,478
現金及び現金同等物の期首残高	30,092	21,464
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,681	24,942

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	2,447	7,752	4,201	9,959	13,866	1,485	378	—	40,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	—	114	11	8	50	△188	—
計	2,447	7,756	4,201	10,073	13,878	1,494	428	△188	40,092
セグメント利益	893	1,178	875	1,302	1,092	224	6	—	5,573

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	3,606	7,834	4,938	10,673	18,056	1,602	255	—	46,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	243	10	7	72	△334	—
計	3,606	7,834	4,938	10,917	18,066	1,609	328	△334	46,967
セグメント利益	1,511	1,698	1,205	1,510	1,566	134	△32	—	7,593

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	1,627	132.3
プロジェクトマネジメントデザイン事業	5,251	94.4
デジタルインテグレーション事業	3,304	113.6
IT&DXサービス事業	7,649	106.3
ビジネスソリューション事業	829	135.5
合計	18,662	106.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	4,075	105.7	3,517	141.5
プロジェクトマネジメントデザイン事業	8,885	105.5	6,912	124.4
デジタルインテグレーション事業	5,243	125.2	3,996	114.4
IT&DXサービス事業	10,872	106.8	7,454	102.0
ビジネスソリューション事業	1,115	143.9	935	110.2
合計	30,192	110.1	22,817	115.8

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	3,606	147.3
プロジェクトマネジメントデザイン事業	7,834	101.0
デジタルインテグレーション事業	4,938	117.5
IT&DXサービス事業	10,673	107.2
ビジネスソリューション事業	18,056	130.2
DX&ストック型ビジネス事業	1,602	107.8
その他事業	255	67.5
合計	46,967	117.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。